

理念なき「プログラム試案」は撤回せよ！

橋下知事、1100億円削減に固執



五月七日(水)府労組連は橋下知事に対し、府民・職員の生活を破壊する「財政再建プログラム試案」の撤回と、府民のための財政再建を求める要請書(下記参照)を手交するとともに、住民生活を守るとい自治体本来の立場にたった財政再建の方向や人件費削減問題について、府労組連の基本的立場を明らかにしました。

耐え難い府民・職員への犠牲

冒頭で辻委員長は府労組連の基本的立場として、子ども笑顔が教職員の喜びであること、同様に府民のための仕事をすることが府職員の働きがいであるとし、その上で「我々の勤務・労働条件は、教育や府民サービスを充実させる土台」だと強調しました。

また、これまでの財政再建策は、「府民・職員への犠牲を耐え難いまでに押し付けながら、逆に借金を増やしてきた」と指摘、そして、今回の「試案」も「理念なき数合わせ」だと批判し、その撤回を強く求めました。

府民犠牲の突破口

給与、退職金の削減
続いて平井書記長は、知事の財政運営の問題点として、「住民の福祉の増進を図る」という自治体の役割を放棄していること、大型開発など借金を膨らませてきた原因を不問にしていることだと指摘。千億円の削減に固執せず、府民生活を後退させずに財政再建を進める方策について、改めて府民的議論の必要性を訴えました。

また、全国四二位にまで引き下がった職員賃金のさらなる引き下げは職員の生活を根底から崩すものであり、これ以上の賃金削減は認められないと強く要請しました。

これに対し橋下知事は、「借換債の増発、

府民・職員の生活を破壊する「財政再建プログラム試案」の撤回と、府民のための財政再建を求める要請書

大阪府は4月11日、「財政再建プログラム試案」を発表しました。「試案」は、改革の目標として「収入の範囲内で予算を組む」とし、08年度から10年度までの3年間を集中改革期間とさだめ、その上で、08年度の改革目標額として1100億円をかけています。

「試案」は、35人学級の廃止、私学助成の大幅削減、老人や障害者、乳幼児などの医療費助成の削減、今大きな社会問題になっている救命救急センターへの運営補助の廃止、児童文学館をはじめ青少年会館、府立体育館などの8施設の廃止など、橋下知事が公約にかかげた「子供が笑う」とも真正面から反するものです。また、全国第42位にまで低下し、今後3年間の一時金カットまで決めた人件費の更なる削減は、安心して仕事に精励するための生活の土台を崩すものです。

「試案」は「財政健全化団体にならないため」としていますが、早期健全化基準の目安である実質公債費比率が25%に達するのは、これまでの財政計画通りに行っても2016年度です。大阪府の財政力(全国第4位)や1兆円を超える地方税収入(全国第2位)などを考えれば、何が何でも今年度に1100億円削減しないと財政健全化団体になるとは思いません。

必要なことは、不要・不急の大型開発や同和施策の中止、国の地方交付税削減に反対することなど、巨大な赤字を生んだ原因にメスを入れながら、財政再建と府民のいのちや暮らしを現在においてもまた、将来においても守るとい方向こそが重要であり、大阪府が考えなければならないことだと思います。

以上のことから、私たちは、府民・職員の生活を守るため、次のことを強く要求します。

記

1. 生活破壊の「財政再建プログラム試案」は撤回し、国による地方交付税の削減撤回、ムダな大型開発の見直しや同和関連事業の終結、大企業への応分の負担を求めるなど、これ以上の府民生活を後退させることなく、府民のための財政再建をおこなうこと。
2. ゆきとどいた教育をすすめるため、35人学級を存続させるとともに、私学助成の削減を行わないこと。また、学校警備員配置補助を継続するとともに、教育専門員・府立学校の教務補助員等の廃止は行わないこと。
3. 府民サービスと教育の低下につながる職員・教職員のこれ以上の賃金削減は行わないこと。

減債基金からの借り入れは円たりともしない」と、これまでの姿勢を繰り返しました。また、「人件費削減を出したところ」とする一方で「財政危機のもとで本来維持できない賃金水準を維持してきた」とが財政危機を生じさせた」と発言するなど、職員給与だけなく、退職金の削減も示

唆しました。財政危機の原因が職員賃金にあるとするような根拠の無い一方的な職員攻撃、財政危機の原因隠しは、到底認められません。府労組連は、「財政再建プログラム試案」の撤回、府民のための財政再建をもとめ、職場からのたたかいと府民との共同を強めていくものです。